

市政を問う！

一

般

質

問

市長公約について  
懸案事項について

日本共産党知立市議団

佐藤修議員



**問** 小中学校全学年の少人数学級は市長公約。コロナ禍の中、身体的距離1mの確保のため、残る中学2・3年生に実施を。

**答** 財源的にできない。ギリギリ1mは確保できている。少人数学級は本来、国がやるべきこと。国に言っていきたい。

**問** 市長は地球温暖化対策で、西三河首長誓約を行ってきた。気候非常事態宣言をすべきでは。

**答** 首長誓約は、数値目標実現が困難であり脱退した。気候非常事態宣言は、どのタイミングでどう周知するのか、腹に落ちた時には宣言していきたい。

**問** 退職金カットの公約は、3期目任期が終わる現在、未だ実現していない。認識は。

**答** 退職手当組合条例の改正で各首長の自主性で廃止できるよう求めてきたが実現できず申し訳ない。引き続き要求していく。



草刈グラウンド(西町)

**問** 公契約条例制定の取組みは。総合評価落札方式を本格導入した。これ続ける中で、条例化に向け、研究、検討したい。

**問** 小中学校の特別教室及び体育館にエアコン設置を。

**答** 財源的に厳しい。国に要求していきたい。

**問** 草刈グラウンドは草の株でデコボコ。グラウンドゴルフ関係者から改善要望ある。改善を。

**答** しっかり、努めていきたい。

都市公園の課題について

立志会

中野智基議員



9月定例会では、11名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問い合わせは議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全文は、会議録や議会映像ネット配信で閲覧することができます。

(下記のQRコードより)



**問** 市民の憩いの場として安心安全な公園ニーズが高い中、老朽化対策、樹木管理や公園のリニューアルは、財源の問題上あまり進んでいない状況にある。また、知立駅前公園や堀切公園の整備は、喫緊の課題であるものの、多くの財源を必要とする。

これら公園施策の課題、主に財源の問題を抱える中、総合公園整備事業基金を凍結状態にしておくことは、市民に対しまして、本市の行財政運営の面においても看過することはできない。基金凍結を解除し、柔軟な基金運用を行うべきではないか。

**答** 公園施策に対する財源が厳しい中、現在凍結している総合公園整備事業基金の柔軟な運用については、有意義な提案だと考える。公園施策が抱える課題を解消し、市民サービス向上のために、特定目的基金という性



格を踏まえた上で、基金の柔軟運用について慎重に検討していきたい。

**問** そもそも総合公園整備事業は成就するのか。

**答** 総合公園整備については、当然ながら成就させたい。各種事業の優先順位を考えると、駅周辺整備事業完了後に時期を見計らって、基金の本格的積立て再開、事業着手に向け計画を進めていくべきだと考えている。

## コロナ禍での 市の取り組みについて

立志会 高木千恵子 議員



**問** 新型コロナウイルス陽性者の確認が多くなり始めた頃、不要不急の行動自粛、3密を避けるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために防災行政無線を活用。放送内容に市内感染者数などを報じることで放送内容に関心が高まるのでは。

**答** 同じ内容を繰り返し放送することで、一層の注意を払ってもらうことが目的である。

**問** 知立市ホームページの新型コロナウイルス感染者状況には、陽性者の年齢・性別・症状や濃厚接触者との関連などが公表されているが、豊田市、岡崎市のように退院等も公表すべきでは。

**答** 保健所を有する中核市と同様に対応できるよう愛知県に要望していく。

**問** 新しい生活様式の中、福祉課窓口と長寿介護課窓口は通路にあり、人と人が安心できる間隔を保てるように整備をすべき。

**答** 狭さは痛感している。これからもしっかり検討していく。



**問** 知立市国土強靱化地域計画案への意見で、乳幼児を抱える世帯や女性、高齢者、障がい者、外国人等の避難所整備や文化財保護など、施策不足の指摘箇所は、修正すべきだったのでは。

**答** 国土強靱化を進める上での基本的な考え方の留意事項に含まれ、修正は不要との判断。

## コロナ禍の長期化対策 安心・安全な環境づくり

正和会 川合正彦 議員



**問** コロナ禍の長期化により震災などの複合災害の発生が懸念される。感染症と自然災害の重なる事態に合わせ、避難所運営マニュアルの改訂を急ぐべき。

**答** 複合災害を想定した訓練の実施から見えてきた問題点を整理しマニュアルづくりを急ぐ。

**問** 経済対策は事業者の支えになったが今後の長期化が課題。実情に合わせ必要な支援継続を。

**答** 実態把握と支援継続を検討。

**問** 学びの保障は学校の重要な役割。GIGAスクール構想は子ども達個々に適応し公正な学びに寄与する。年度内実施に向け環境整備と指導法習熟を。

**答** 2月中にWi-Fi環境、3月中に一人一台の端末機の整備。年度内に体制は整う。指導方法は情報教育担当者を育成しリーダーとして研修を行う。

**問** 経済の疲弊、雇用環境の悪化は犯罪発生 of 大きな要因。警察と連携し犯罪抑止の徹底を。

**答** 安城署との連携強化を図り



避難所運営訓練(知立中学校において)

年末に向け一層防犯に努める。

**問** 駅ホーム及び周辺道路の安全確保は駅利用者にとって重要。名鉄牛田駅は市内4駅中最も危険度が高い。名鉄と協議し駅を中心とした整備計画の頭出しを。

**答** この件の必要性を理解している。駅利用者の安全確保と環境整備に向け検討したい。



## 知立市の公共施設を 活用し財源確保を

市政会 中島清志議員



**問** 福祉体育館へのネーミングライツが決定したが、今後のネーミングライツの考えは。

**答** 令和2年度については、福祉体育館について入札し、(株)スギ薬局が、年間100万円の5年間で落札。令和2年12月から、ネーミングライツの供用開始を目

指し調整中。また現在、歩道橋2か所(山屋敷町と牛田町地内)でもネーミングライツを検討している。

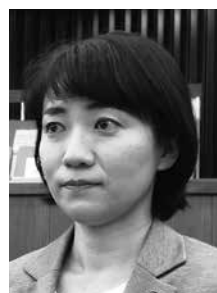
**問** 財源確保策として知立市内公共施設にセール&リースバック方式(既存の公共施設を民間に売却し、民間が施設を知立市とリース契約する方式)を導入してはどうか。

**答** 地方自治法に規定されているように、行政財産の売却は禁止されているので、既存施設を民間に売却後、リースによる借用といったサブリースの方法は現状では活用不可能と判断している。ただし、平成30年3月26日付総務省自治行政局行政課長より、「行政財産の用途廃止前の処分について」が通知されており、PFIの活用を前提にした普通財産へ用途変更前に売買契約ができるように事務提要进行を改定する旨が記されている。今後情報収集に努めて活用方法を検討する。

※命名権

## コロナ禍における学校教育

市政会 石川智子議員



**問** 小中学校は夏休み期間を短縮し授業を行った。給食がなく、半日授業だった理由は。

**答** 気温が高い中、体力消耗からくる体調面への考慮と、食中毒の危険性が高まる懸念のある給食は実施せず、半日とした。

**問** 各小中学校には、給食センターから運ばれてきた給食を一時保管する配膳室に冷房設備等がない。設置を検討しては。

**答** 国の交付金を活用し、設置について研究をしていく。

**問** 学校行事は各学校で中止延期等を協議し、検討している状況だが、市内で一律の方針をとらないのはなぜか。

**答** 各学校の取り組みや特色を生かすため、一任している。

**問** 修学旅行を中止しなければならぬ場合、発生したキャンセル料は自己負担になるのか。

**答** キャンセル料は、市が負担するよう努力していく。

**問** 生徒児童へのタブレット配備に向けICT支援員の援助が

必要と考える。増員すべきでは。  
**答** 今後の活用状況を見極めながら考えていく。

**問** タブレットを導入後、休校等の措置に備え、自宅に持ち帰ってオンライン授業を行うなどの対応はできないか。

**答** セキュリティの問題等課題もあるが、研究を進めていく。



竜北中学校(山屋敷町)